

令和2年度制度・予算に関する 重点要望項目

厚生労働省関係

公益社団法人 日本歯科医師会

適切な歯科医療提供体制を構築し、国民の健康増進及び健康寿命の延伸を図るため、以下を要望します

1	地域包括ケアにおける歯科保健医療の充実	P3
2	厚生労働省「歯科口腔保健推進室」を中心とした歯科保健事業の展開	P4
3	歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保及び養成校への支援の充実	P5
4	災害時の歯科医療救護活動に従事する歯科医療職種の人材育成事業の拡充	P6

1.地域包括ケアにおける歯科保健医療の充実

- | | |
|-----|--------------------------------------------------------------|
| (1) | 地域包括ケアシステムにおいて歯科医療・口腔健康管理が切れ目無く提供できるように、地域医療を支える病院に歯科医師を配置する |
| (2) | 歯科医師及び歯科衛生士の雇用を促進するための予算措置 |

2.厚生労働省「歯科口腔保健推進室」を中心とした歯科保健事業の展開

- | | |
|-----|-------------------------------------------------------------------|
| (1) | 室の目的に沿い、関係省庁、関係部局との横断的な連携と地域行政との連携のもとで、歯科保健事業を拡充すること |
| (2) | 特に継続している生涯に亘る歯科健康診査推進等事業で得られたデータの整理、活用による歯科健診の更なる推進を図ること |
| (3) | 都道府県、政令市等に設置された「口腔保健支援センター」のネットワークを構築し、好事例の横展開等を推進するための予算措置を講ずること |

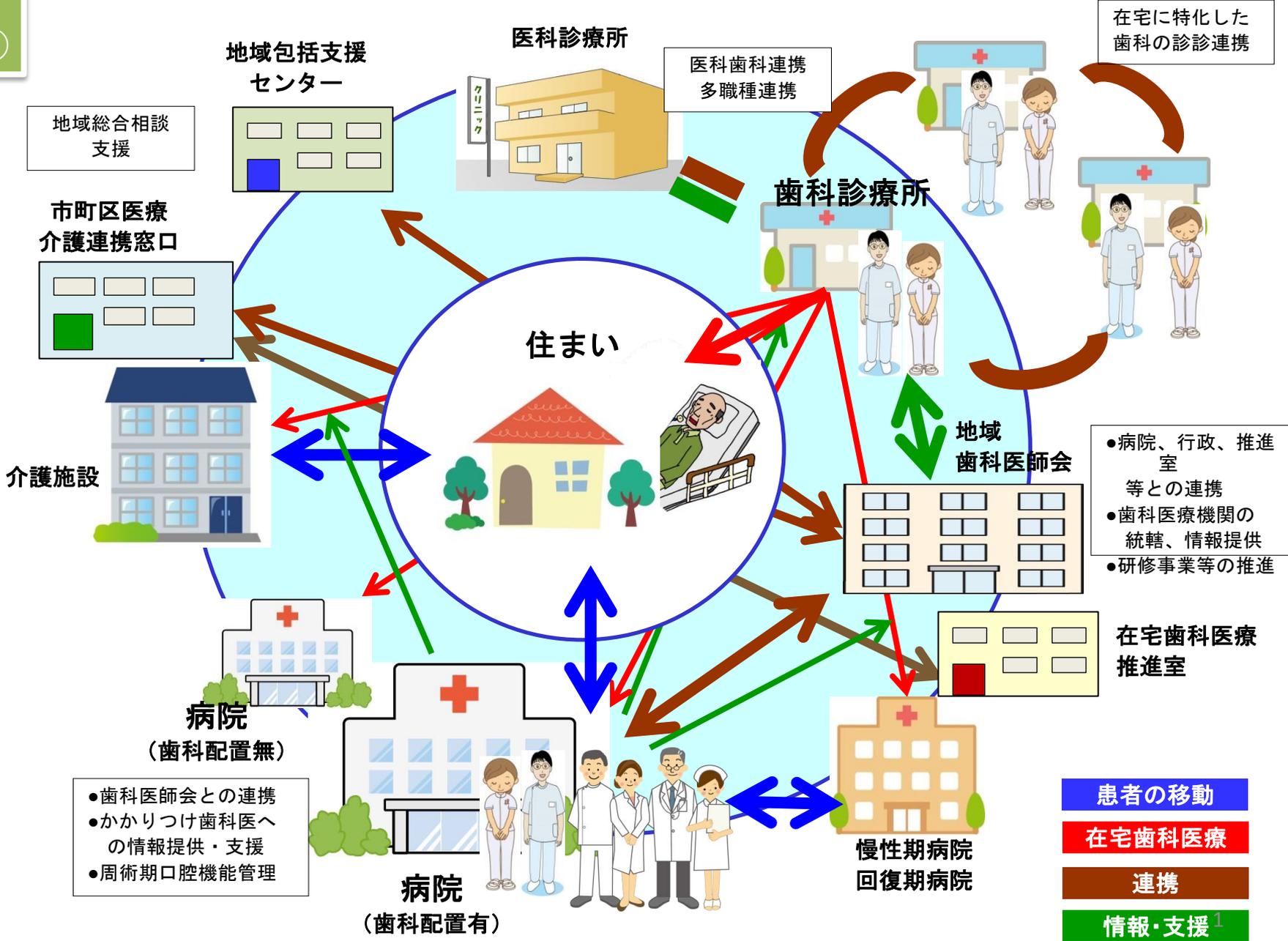
3. 歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保及び養成校への支援の充実

- | | |
|-----|---------------------------------------------------------------|
| (1) | 養成校の定員割れによる廃校が起きてることから、養成校への補助金の緊急支援 |
| (2) | 地域歯科保健医療の担い手である、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保のために、看護師なみの養成支援事業及び登録制度を新設する |
| (3) | 復職支援事業等を促進するための予算措置 |

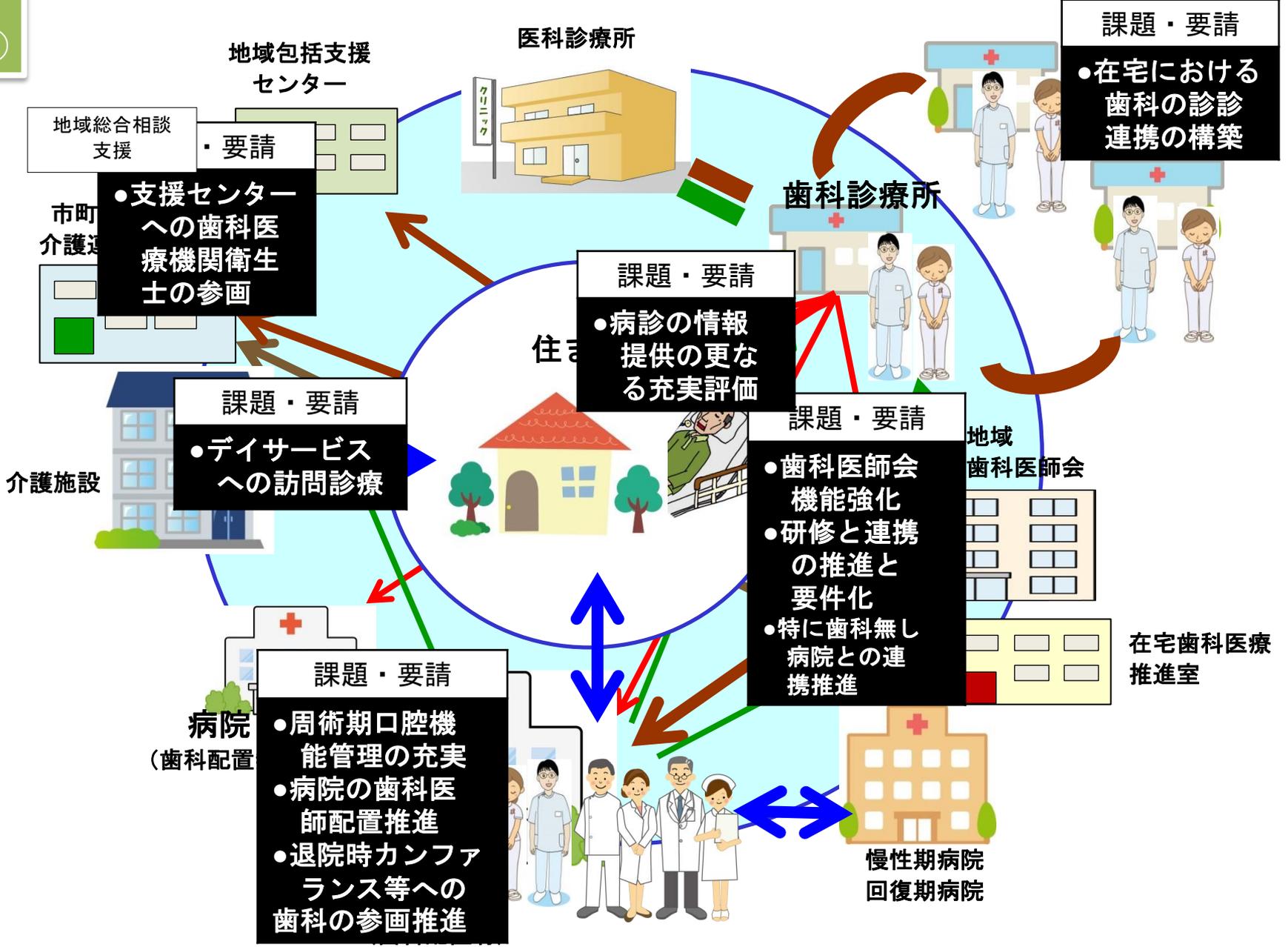
4.災害時の歯科医療救護活動に従事する歯科医療職種の人材育成事業の拡充

- | | |
|-----|-----------------------------------------------------------------|
| (1) | 厚労省「災害医療チーム等養成支援事業」をさらに拡充し、被災地における歯科保健医療の確保及び復旧のための体制を全国で整備すること |
| (2) | 予想される大規模災害に備え、上記養成支援事業の受講者の全国ネットワークを構築する予算措置を講ずること |

地域包括ケアシステムと歯科の役割

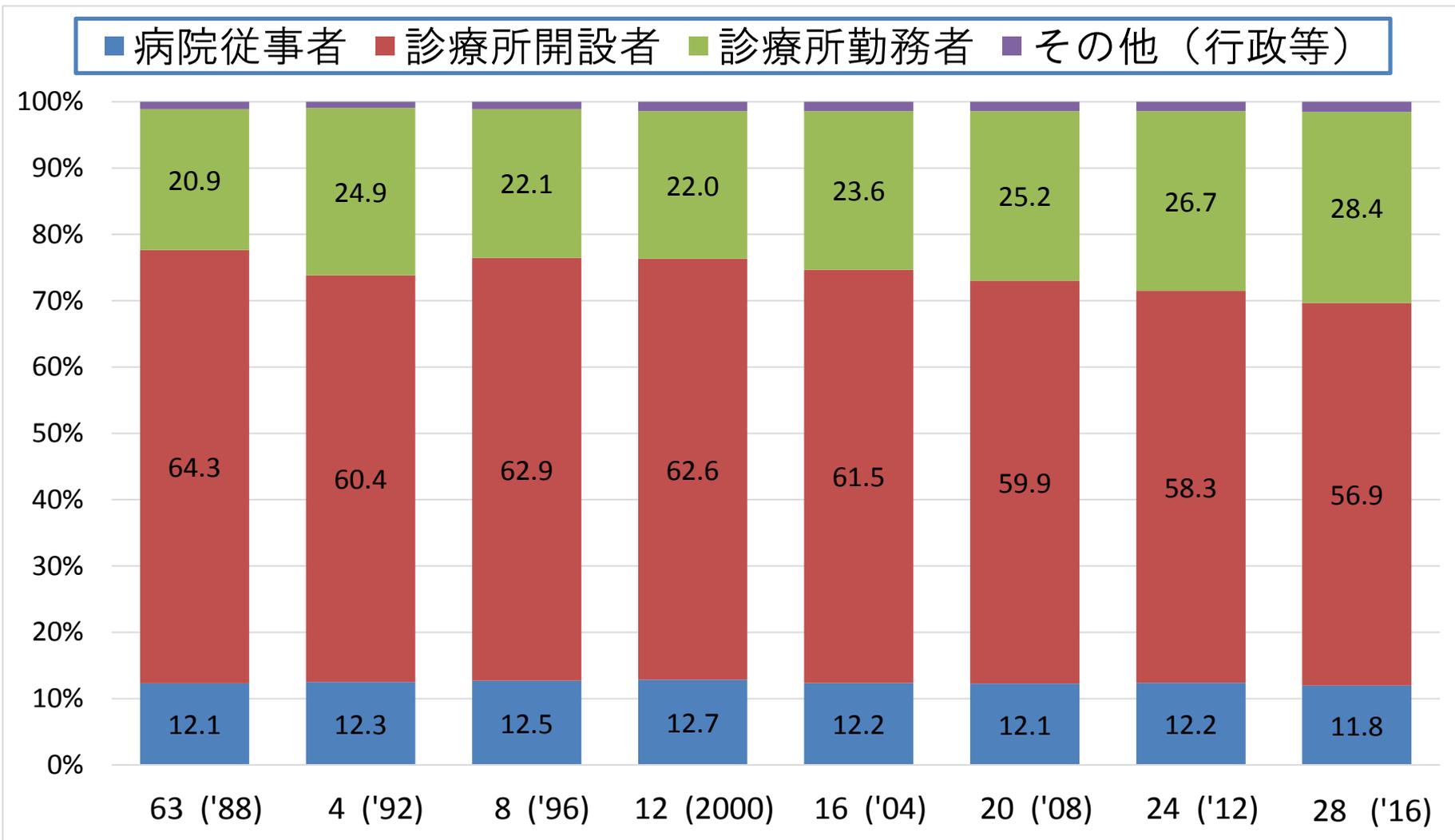


地域包括ケアシステムと歯科の課題



歯科医師数割合、主たる業務の種別、年次推移

(H28医師・歯科医師・薬剤師調査より)

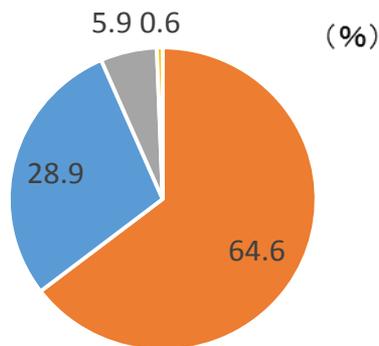


診療所開設者割合は減少し、診療所勤務者割合が増加している。

地域歯科医師会と病院との連携状況【両調査より抜粋】

参考資料
1-④

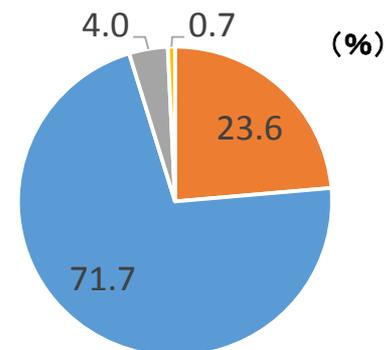
歯科のある病院



病院からみた
郡市区歯科医師会
との連携

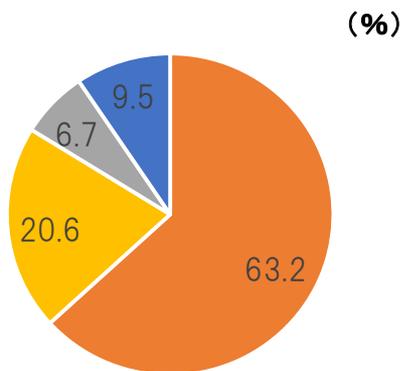
■あり ■なし ■今後検討 ■無回答

歯科のない病院



■あり ■なし ■その他 ■無回答

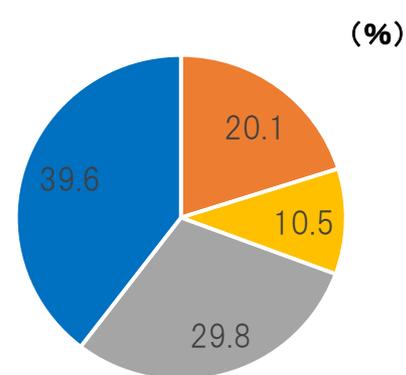
歯科のある病院との連携状況



郡市区歯科医師会
からみた病院
との連携

■100% ■50%以上 ■50%未満 ■なし

歯科のない病院との連携状況



■100% ■50%以上 ■50%未満 ■なし

・歯科標榜の有無により、地域歯科医師会との連携に差がある。
→歯科のない病院と地域歯科医師会との連携推進は課題。

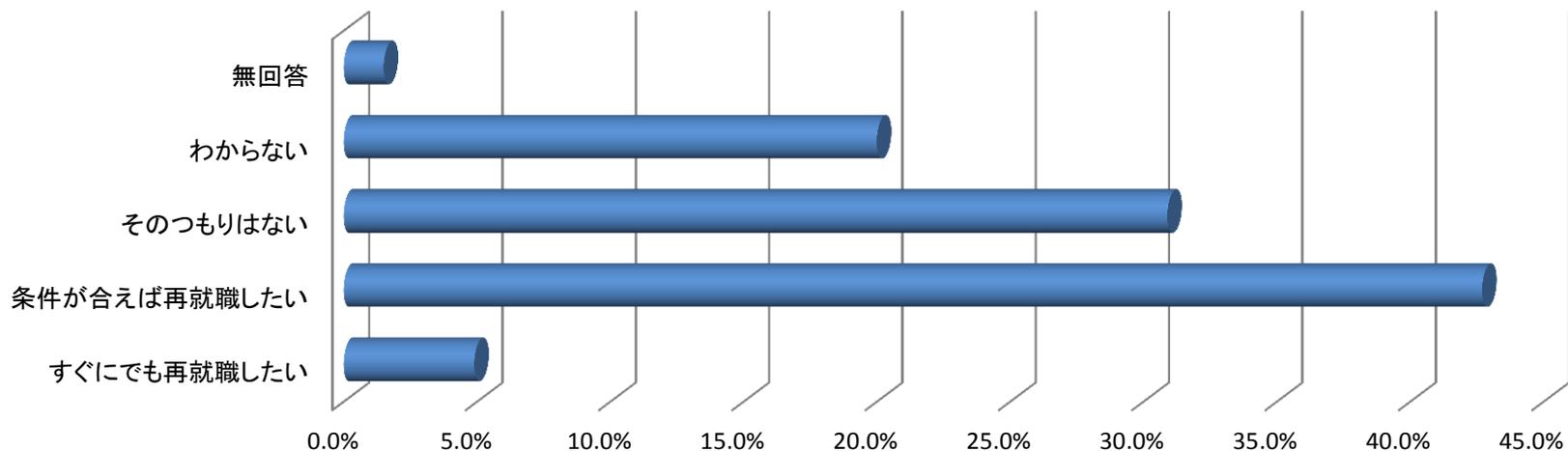
■生涯に亘る歯科健診の充実～現在の歯科健診の制度

乳幼児等	児童生徒等	～39歳	40～74歳	75歳～			
乳幼児歯科健診	学校歯科健診	歯科健診		歯科健診			
母子保健法	学校保健安全法	各法（健康保険法・国民健康保険法等）		高齢者医療確保法			
義務	義務	努力義務		努力義務			
			<table border="1"> <tr><td>特定健診</td></tr> <tr><td>高齢者医療確保法</td></tr> <tr><td>義務だが歯科は無し</td></tr> </table>	特定健診	高齢者医療確保法	義務だが歯科は無し	
特定健診							
高齢者医療確保法							
義務だが歯科は無し							
			<table border="1"> <tr><td>歯周病健診 (70歳まで節目)</td></tr> <tr><td>健康増進法</td></tr> <tr><td>努力義務</td></tr> </table>	歯周病健診 (70歳まで節目)	健康増進法	努力義務	
歯周病健診 (70歳まで節目)							
健康増進法							
努力義務							

骨太の方針にも「生涯を通じた歯科健診の充実」とされている一方、歯科健診が義務化されているのは乳幼児から児童・生徒までであり、制度的に不十分である。

日本歯科衛生士会による歯科衛生士の実態調査報告 (平成26年10月・抜粋)

非就業歯科衛生士の再就職の意向



	すぐにでも再就職したい	条件が合えば再就職したい	そのつもりはない	わからない
20～24歳	23.7%	42.1%	13.2%	18.4%
25～29歳	7.7%	70.8%	6.2%	13.8%
30～34歳	7.9%	74.6%	—	14.0%
35～39歳	4.4%	67.2%	10.2%	18.2%
40～44歳	8.5%	59.3%	7.6%	22.9%
45～49歳	5.7%	44.3%	24.4%	25.0%
50～54歳	—	33.1%	34.5%	27.7%
55歳以上	—	18.2%	60.9%	17.6%

●看護師等の人材確保促進に関する法律

(目的)

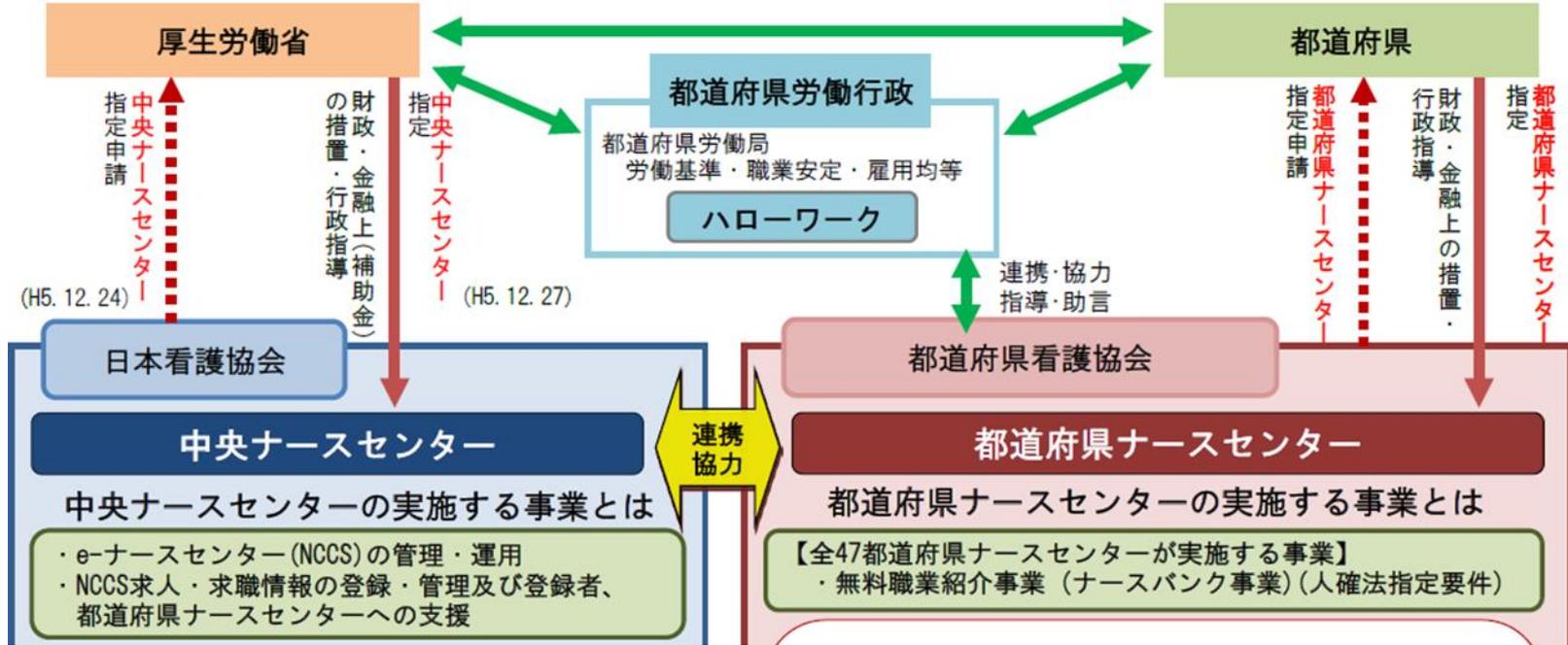
第一条 この法律は、我が国における急速な高齢化の進展及び保健医療を取り巻く環境の変化等に伴い、看護師等の確保の重要性が著しく増大していることにかんがみ、看護師等の確保を促進するための措置に関する基本指針を定めるとともに、看護師等の養成、処遇の改善、資質の向上、就業の促進等を、看護に対する国民の関心と理解を深めることに配慮しつつ図るための措置を講ずることにより、病院等、看護を受ける者の居宅等看護が提供される場所に、高度な専門知識と技能を有する看護師等を確保し、もって国民の保健医療の向上に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「看護師等」とは、保健師、助産師、看護師 及び准看護師をいう。

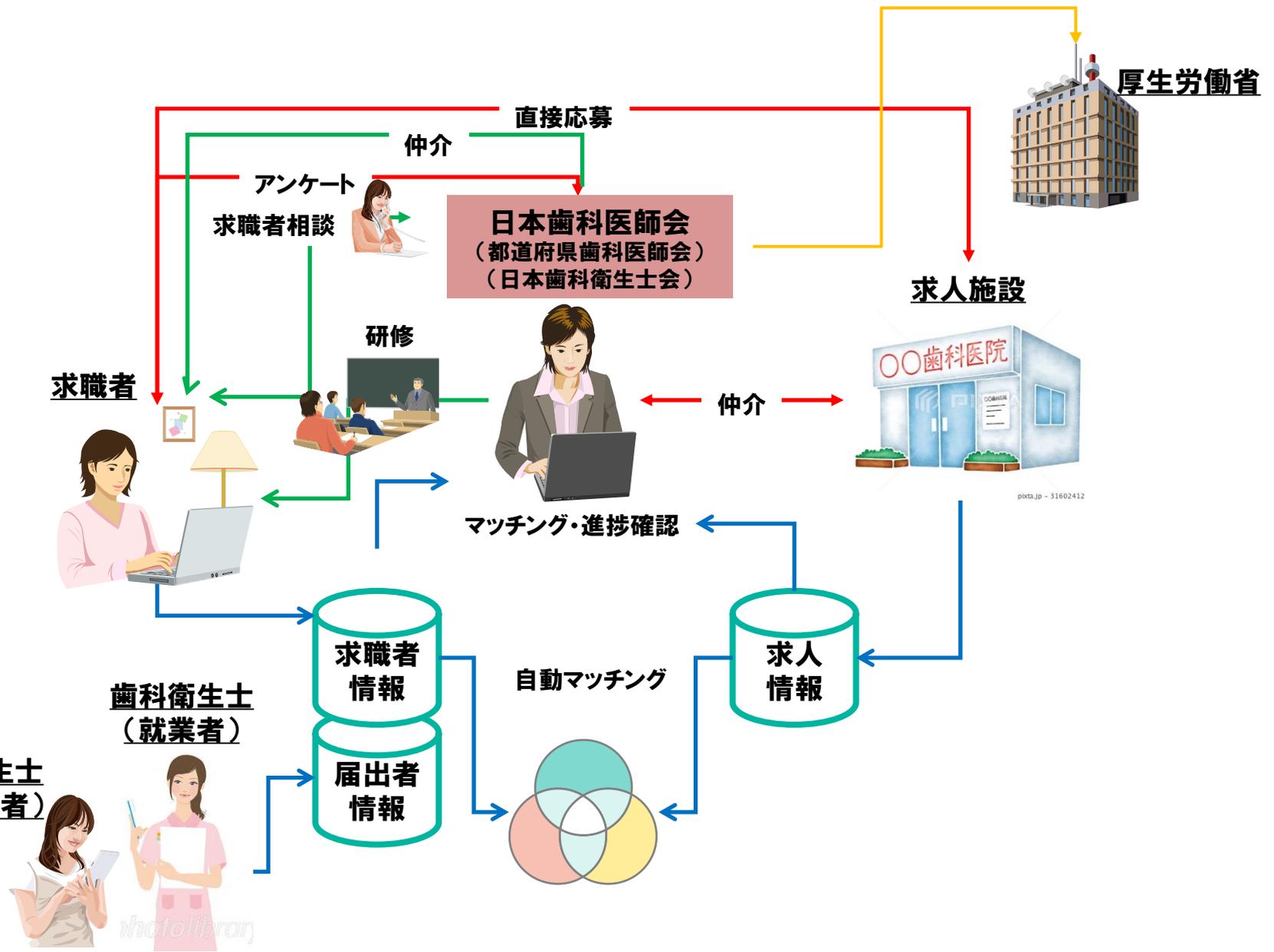
ここに「歯科衛生士」を入れられないか。

【参考】「看護師等の人材確保促進に関する法律」による看護職員確保対策の体制



出典元: (公社)日本看護協会「平成24年 中央ナースセンター事業の実施内容」を一部改編し掲載。

非就業歯科衛生士の復職支援のための 人材登録及びマッチングシステム（イメージ図）



現地災害歯科コーディネーター(外部統括支援活動／ 現地支援活動)間の役割分担と連携(一例)

